

第37回安中市行政改革審議会会議録【概要】

(以下、敬称略)

- 【日 時】 令和5年10月27日(金) 午後2時40分～4時30分
【場 所】 本庁舎201会議室
【出席委員】 10名(小竹、谷口、小坂、坂田、松田、萩原、武井、小板橋、関根、田島)
【欠席部会員】 1名(天田)
【事務局】 5名(企画政策部長、政策・デジタル推進課長、政策・デジタル推進係長、担当係員、資産活用係長、資産活用係員)

【配付資料】

会議次第

委員名簿

資料1-1 未利用施設の利活用について(答申)

資料1-2 安中市における未利用施設の利活用に係る基本方針(案)、安中市における未利用施設の利活用に係る基本的な流れ(案)

資料1-3 答申に関する審議会意見

資料2 行政改革に関する職員アンケート(令和5年度集計結果)

【詳 細】

1 開会 《政策・デジタル推進課長》

2 会長挨拶

3 協議事項

「未利用施設の利活用」について〔資料1-1、1-2、1-3〕

<説明>事務局

◆ 市長への答申(案)

➤ 資料1-1は市長への答申書(案)となっている。

➤ 「現在未利用となっている公共施設は、財政的に負担になっていることから、早急な利活用方法の検討が求められている。そのための方策とし、「安中市における未利用施設の利活用に係る基本方針(案)」及び「安中市における未利用施設の利活用に係る基本的な流れ(案)」に掲げる内容をもって市としての方針を策定することが適当であるとした。資料1-3「答申に関する審議会意見」を併せて提示するため参考とされたい。」と記載した。

◆ 答申内容

- 資料1-3は、答申だけでなく審議会の意見を併せてご提示してもらえると、どのような審議があったのか分かりやすくなり、今後の取組への参考になると考えて作成した。
- 前回の審議会での意見を整理したものが資料1-2となっている。
- 前回は「安中市における未利用施設の利活用に係る基本方針（案）」（以下、基本方針（案））について、“廃校”と“廃校以外”に分けて作成したが、一本化した。
- 基本方針（案）「1. 施設の廃止が決定した場合には、迅速に利活用方法を検討します。」は追加項目となる。
- 項目「2. 将来的に利用計画がなく、市で保有する必要性のない未利用施設については、まず売却を検討します。」は、前回資料の廃校ではない施設の基本方針（案）から引き続き載せている。
- 項目「3. 利用ニーズや地域住民の意向等を把握するとともに、将来必要となる維持管理コストをできる限り見える化・公表し両者を比較考量した上で、継続保有、売却、貸付の判断をします。」は前回の審議会で多くの意見をいただいた部分であり、このように整理した。
- 項目「4. 市の財政負担をできる限り抑えると同時に、最も効果的・効率的な活用を目指します。」は、前回示した廃校ではない基本方針（案）から変更していない。
- 基本方針（案）1～4項目以外の審議意見は資料1-3の中で【その他意見】として掲載している。
- 資料1-2「安中市における未利用施設の利活用に係る基本的な流れ（案）」（以下、基本的な流れ（案））については前回の審議会より変更無し。

<審議> ◇=委員 ●=事務局 以下同じ

◇資料1-2基本方針（案）1の「施設の廃止」とは利用しなくなったという意味合いなのか。その表現で良いのか。
●各施設は条例で設置することとなっているため、その条例を廃止して施設が行政目的で使用しないことが明らかになったことを想定し、「廃止」という表現になっている。しかし、「施設の廃止」というと確かに違和感はある。
◇基本方針（案）2「利用計画がなく」というのは市で利用計画がないということだと理解している。「市で」というのを先に持ってくるとうい。
◇目的がなくなったから結果的にその施設が廃止になるという流れであるため、先に廃止がくるのは違うのではないかと。表現を検討し直したほうが良い。
◇例えば「利用しないことが決まった場合には、」など市民が見てもわかりやすい言葉で表現した方がよい。
◇基本方針（案）2、3には重複して「売却」が出てくるが資料1-3と照らし合わせると意味合いは理解できる。何か案があればお願いしたい。

◇安中市の総合計画の基本施策の中に「まちづくり」や「魅力創出」はあるのか。あるとしたら、施設の再利用を関連づけた内容を入れたらどうか。市の魅力創出のきっかけになるかも知れない。裏妙義は紅葉など見所があるため宿泊施設の活用を図るなど魅力ある活用ができればと前々から思っていた。
●現在、第3次総合計画（案）のパブリックコメントを実施している最中である。総合計画の基本方針（案）に取り入れることを検討したい。
◇この諮問はまず「廃校」を主として始まったが、答申する基本方針（案）は他の公共施設にも関連してくる。市としては維持管理コストの「見える化・公表」は難しいという意見もあった。廃校などは住民の思いとして残したいという意見もあると想像できるが、残すには金銭的負担もかかるため、金額を明確に見える化・公表し、市民の中でも議論されるようにする必要があるのではないか。ゆえに「見える化・公表」は特に必要と考える。
◇現在の未利用施設数はどれくらいか。
●約15から20施設になる。建物の規模としては廃校からはじまり小さいものでは消防の詰所なども含む。
◇未利用施設の毎年の維持管理費は把握できているのか。
●施設により所管課が違ってくる。廃校だけでも教育委員会が管轄であったりスポーツ課が管轄だったりまちまちであるため、全体の金額は把握できていない。廃校においては教育委員会である程度まとめている。
◇後々は費用を集約していただき、 <u>できる限り</u> 見える化・公表を市民に対して行うべきである。
◇基本方針（案）の2と3の内容が重複していることは整理をしたほうがよい。市で保有する必要がないことを前提にすると議論の余地がなくなる。民間のノウハウなども入れて活用を考えることや、しっかり民間のニーズがあるか調査をした上で議論する必要があるのではないかと。行政側の利用計画がなくとも市民や民間にはある可能性があるため、基本方針（案）2、3の文言は再度整理するべきである。
◇基本方針（案）の2と3の検討の順番を逆にすべきではないか。2のように検討した結果、売却するという流れが望ましいのではないかと。
◇さまざまな案がある中でそれを誰が精査するのかという問題になっている。民間のノウハウがあっても、行政側が活用不要と判断すると民間はそれを活用することができない。廃止と判断するまでに、さまざまな手段を使って、さまざまな策の検討を行ってほしい。行政と民間の持っているものをどう活かすかということが大切である。民間では、行政がどういった事情を抱えているのか分からないのだから、行政からの公開・発信が必要になってくる。
◇老朽化が進んだらどうしようもなくなってしまう。利活用を検討するなら迅速に情報公開をすべき。民間からのニーズなど早く把握しなければ、老朽化が進んでしまった

<p>後では声がかからなくなってしまう。</p>
<p>◇期間限定でやりたいというニーズもあるかもしれないが、施設の情報公開をしないと民間のニーズを把握できない。民間のニーズの把握に努め、それでもないとなれば取り壊しや売却を検討すべき。</p>
<p>◇施設の情報公開のリストとして、「安中市公共施設等個別施設計画」が役立つと思った。施設の名称、構造、耐用年数、耐震性能等記載されており総合評価が出ている。これを用いて整理した未利用施設のリスト化されたものが出来れば今後の検討していく中で庁内の情報の共有化ができ、庁舎検討委員会など横断的な対策ができる。地域住民とまとまりがとれてなければならない。まずは庁舎内でしっかりと共有され把握し、地域住民にもそれが共有される必要がある。活用するにも経費がかかるため、活用する施設を取捨選択するにあたりポイントが整理されたリストがあると選びやすくなると思う。</p>
<p>◇今週、他市の再開発やリノベーションの活動等の視察に行ってきたが、印象的だったのは地域の住人との情報を共有した上で活動を行っていた。市民の方も参加しており責任がある。地域性や人口も違うので比較するのは難しいが、方法とすると地域を巻き込んだ活動がよいのではないか。</p>
<p>◇市民の方にも参加してもらい、意思決定をしてもらうことで失敗したとしても納得できるという点で重要だと考える。基本方針（案）1の中の「迅速」に、は全てが迅速でなくともかまわない。市民に参加してもらうことで時間はかかるが、じっくり考えるべき点は時間をかけてもいいと思う。</p> <p>市民を巻き込むという点で、共有されている資料が必要。ホームページを作り直すのは手間になると思われるので PDF を掲載し、変更があれば差替えるという手法でよい。事務局に検討願いたい。</p>
<p>●承知した。</p>
<p>◇やはり、基本方針（案）2、3の順番をどうするかなど事務局と見直しが必要である。</p> <p>続いて「基本的な流れ（案）」だが廃校と廃校以外に分けて案が作成されている。上段の廃校の流れの中で地域住民との座談会とあるが、OBG や関係者の意見も広く聞いたほうがよいのではないか。廃校であると、いつの間にかなくなったとあれば関係者はやはり寂しいと感じるため情報発信が重要であることは間違いない。</p> <p>サウンディング型市場調査などは市内外限らずホームページに掲載し、民間のアイデアは広く募集したい。</p> <p>廃校と廃校以外では、地域の密着度などが違うため、経過の手間が違うのは納得できる。</p>
<p>◇下段の「廃校以外」の表現がわかりにくいと感じた。「学校以外の施設」などにする方がよいと思われる。</p>

●わかりやすい表現に変更する。
◇廃校などは、校舎、体育館、プールなど一つ一つの規模が大きい。敷地も区分けにして使用可能にする、期間も数年のみの利用を可能にする、など工夫が必要ではないか。
◇「廃校」の中に「みんなの廃校プロジェクトへの応募」が2回入っているが、どのようなものなのか。
●「みんなの廃校プロジェクト」は文科省が行っている事業。廃校を各自治体が提示し企業を含めて応募を募るものである。用途としては「売却」、「貸付」、「条件を提示せず提案を希望」の三択になる。最初「ニーズの把握・活用案の募集」に入れているものは最後のパターンで、とりあえずアイデア募集が一番の狙い。次の「事業者募集」に入っているのが、詳細を付した仕様書などのおりに事業者の募集をかけるということである。
◇「庁内検討委員会の立ち上げ」とはどのようなことを行うのか。
●地域住民の方と話し合いがもたれる前に組織の中でニーズを把握しておくことと、横断的な意識のすり合わせを行うことを目的に始めに入れている。
◇「行政改革に関する職員アンケート」結果を見た限りでは、管轄外の業務にはあまり関心が高くないと感じた。検討委員会を立ち上げた時に意欲のある職員は多くないのではないか。意欲的な人を選定しないと新規で立ち上げるのは厳しいと思う。
◇「庁内検討委員会」というと仰々しく感じる。別の言い方に変更してはどうか。
◇施設の利用の検討を始めている時点で、庁内の検討は行っているのでは。
◇予算についての質問だが、市議会の予算の議決はどの段階でとるのか。維持管理コストの費目と利活用のための費目をそれぞれ設けて予算案を可決しないと認めないことを認識している。この工程でいうとどの段階で市議会の予算の議決を取ることになるのか。
●維持管理においては毎年の当初予算から出る。契約となった場合、契約には予算が発生していなければならないため、議会にかけてから契約を締結するために動くこととなる。ある程度形ができた段階で議会にかけることとなる。
◇それは事業募集の後あたりと考えてよいか。
●少なくとも契約に向けて動いている段階で予算があると考えてよい。プロポーザルを行うなどの段階には予算はなければならない。
◇基本的な流れ（案）の「廃校以外」では、庁内検討委員会の立ち上げや地域住民との座談会など含まれていないが、やらないと考えてよいのか。廃校以外の施設も廃校と同様に進めていくべきではないか。
●廃校や廃校のような大規模な施設、廃校以外の小規模な施設で区別したつもりだった。小規模な施設だと地域住民との座談会などを1つ1つ行っていくのは難しい。分かりにくい表現になってしまったため、文言の変更や付け加えをするのがよいか。

◇但し書きなどにしておくと分かりやすい。

◇事務局との間で一度案を検討させてもらいたい。その後、審議会に提示するという流れでよいか。

(2) 第3次行政改革大綱に係る職員アンケート結果報告について [資料2]

<説明>事務局

◆ 第3次行政改革大綱に係る職員アンケートの目的など

- 第3次安中市行政改革大綱及び同実施計画の認知度や実践状況を問うアンケートである。
- 前計画である第2次安中市行政改革大綱の時から実施しているものであり、継続してアンケートを行うことにより、行政改革に対する意識とその推移を把握するもの。
- 令和4年度はアンケートを実施していない。

◆ アンケートの概要

- 調査対象は、全職員809人で、正規職員だけでなく会計年度任用職員も対象としている。
- 調査期間は、令和5年8月9日から9月8日まで。

◆ 集計結果

- アンケートの回答率は、64.8%と例年と比べて少なかった。
- 以前までの方法では、普段メール管理やスケジュール管理などを行っているグループウェアを使用して回収していたが、スマートフォンを含めたインターネット回線が使える端末から回答するようにした。
- 馴染みのなさや普段インターネット系のPCを使用しない職員にとっては不便であったことなどが回答率が下がった要因と考えている。
- 「Q2-1 あなたは第3次安中市行政改革大綱を知っていますか？」の問いでは「存在も内容も知っている」、「存在は知っているが内容はあまり知らない」を足すと、78.4%となっており、前回よりも3ポイント増加した。特に、会計年度任用職員では10ポイント以上増加した。
- 「Q2-2 あなたは第3次安中市行政改革大綱実施計画を知っていますか？」の問いも同様の結果となった。
- 今年度はオンライン研修動画をグループウェアに掲載したため、その効果であると考えている。

<審議>

◇オンライン研修もメリットがありよいが、やはり対面での研修が有効的である。また、開催する側は熱意をもってやると、受講する側に伝わり、モチベーションのアップに繋がると考える。

◇行政改革は、行政が適切に機能していく上で重要なものである。慣性的に行政改革を行うのではなく、熱意をもってやるべきことだと考える。

◇正直な回答となっているため、アンケート結果はうまく行政改革に活かしてほしい。

4 その他

5 閉会